

## 第4章 需要と供給の関係

### 1. 産業別の生産波及効果

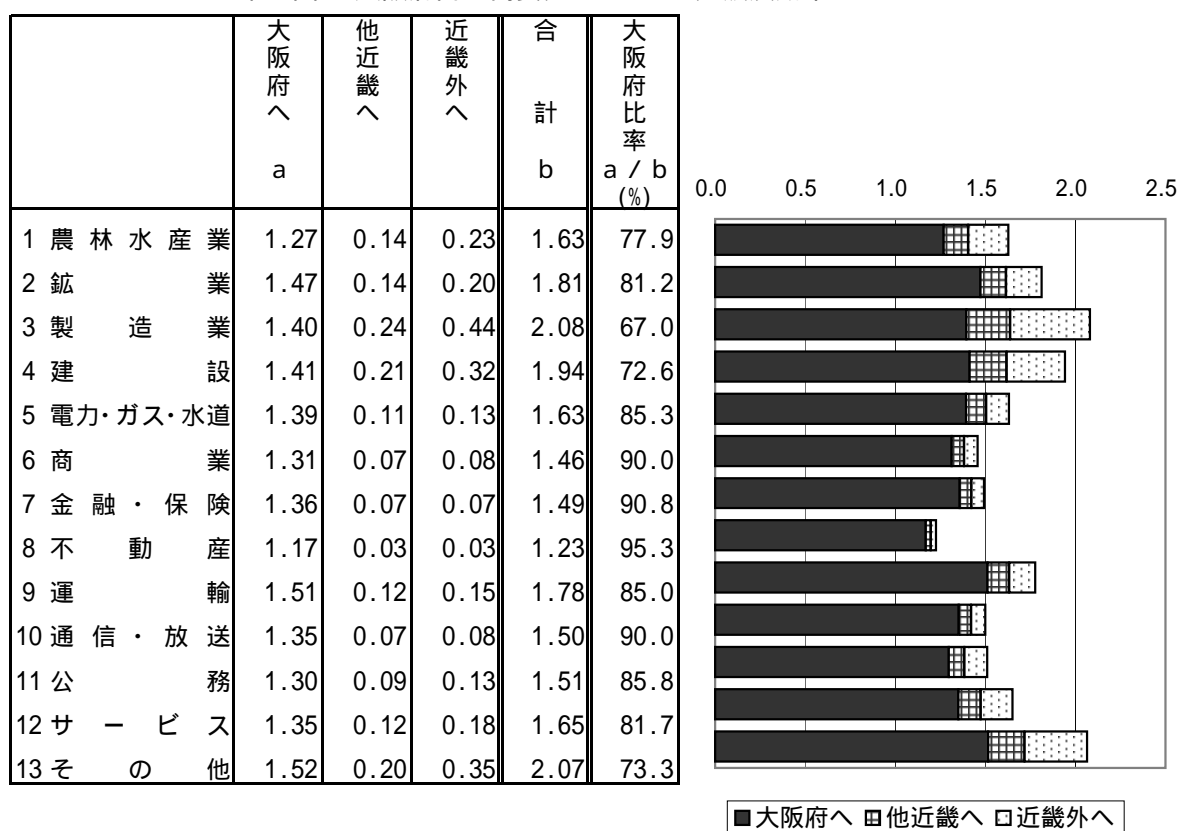
#### (1) 大阪府内の需要発生による生産波及効果 ～大阪産業の影響力～

大阪府内で発生した需要によって地域別にどの程度の生産波及効果(1次波及効果)が生じるかをみたのが第11図である。これによると、例えば製造業では、大阪府に1.40倍、他近畿に0.24倍、近畿外に0.44倍、合計2.08倍の波及が発生する。

この他近畿0.24倍、近畿外0.44倍の部分は地域内表とは異なり、地域間表によってとらえることが可能となった大阪府内需要の府外への生産波及効果である。なお、地域間表では、府外での需要発生に伴う府内への生産波及効果も計算可能であるので、具体的な生産波及効果の計算方法は、付属資料第4章を参照していただきたい。

次に、生産波及効果合計に占める大阪府の割合をみると、製造業(67.0%)や建設(72.6%)が低く不動産(95.3%)等が高い。部門ごとの当該数値の高低は「第9図 大阪産業の地域別投入構造」における大阪府の投入割合と傾向が類似している。これは、生産にあたって多くの財・サービスを大阪府外から調達して投入する産業は、当然、生産波及も大阪府外で多く発生させることをあらわしている。

第11図 大阪府内の需要発生による生産波及効果



(2) 影響力と感応度

[影響力]

逆行列係数の列和を各地域で比較したのが第12図(左部分)である。たとえば、この数値の大阪府欄は「大阪府で発生した需要が全国でどの程度の生産波及を発生させるか」を示したもので、この数値が大きいほど、当該産業の各産業に対する影響力が大きい。

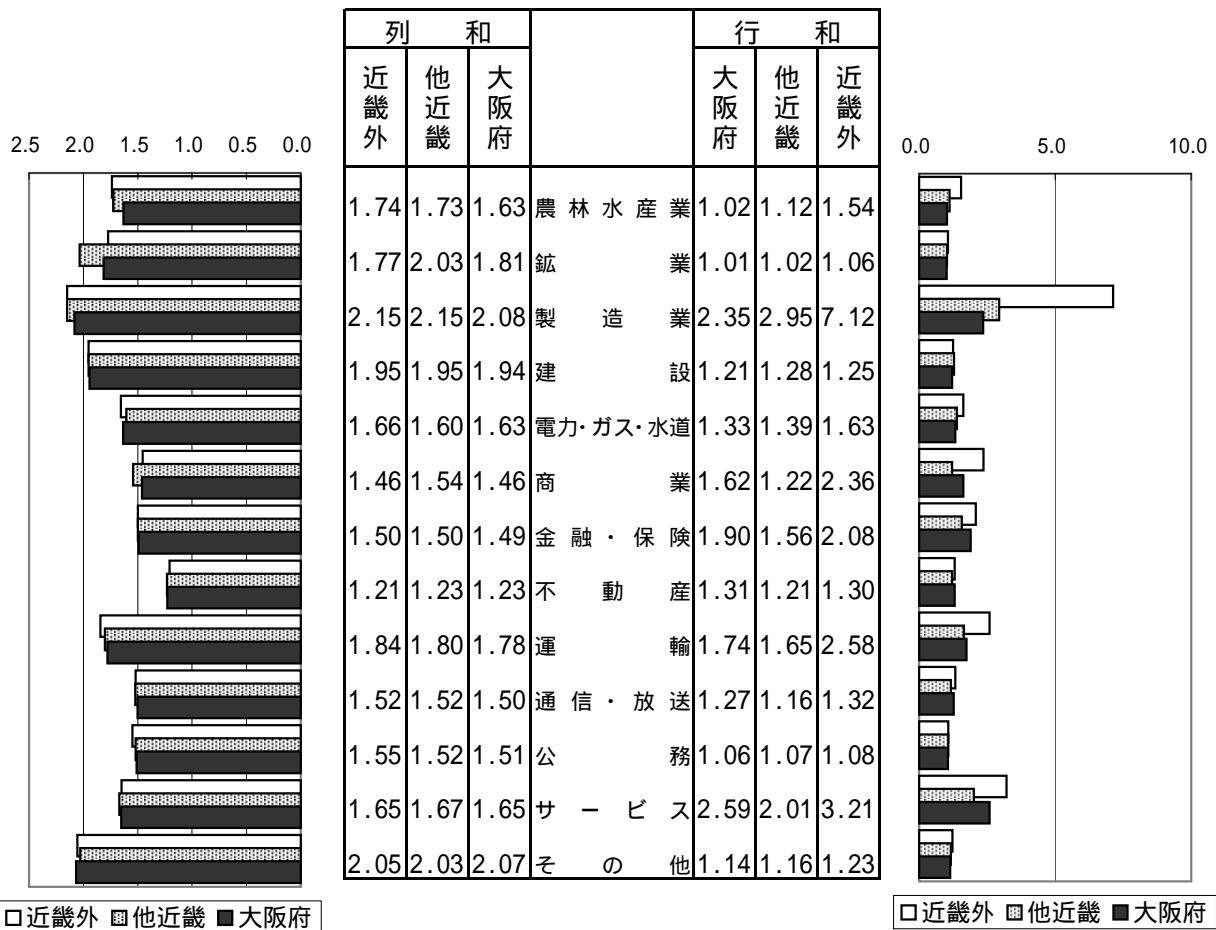
これによると、製造業など中間投入比率の大きい部門の数値が大きくなっている。また、地域別では、顕著な違いはみられず、「全国に与える影響」に関しては、どの地域で需要発生しても大きな違いはないことを示している。

[感応度]

逆行列係数の行和を各地域で比較したのが第12図(右部分)である。たとえば、この数値の大阪府欄は「全国で需要が1単位ずつ発生したときに大阪府の当該産業が受ける増産圧力」を示したもので、この数値が高いほど、感応度が高く、発生した需要に敏感に反応して生産が増加する。

これによると、大阪府ではサービス(2.59)、製造業(2.35)などが高い。また、地域別では、製造業、商業、運輸など近畿外が高い部門が目立っている。

第12図 逆行列係数の列和と行和



## 2. 最終需要項目別の誘発効果

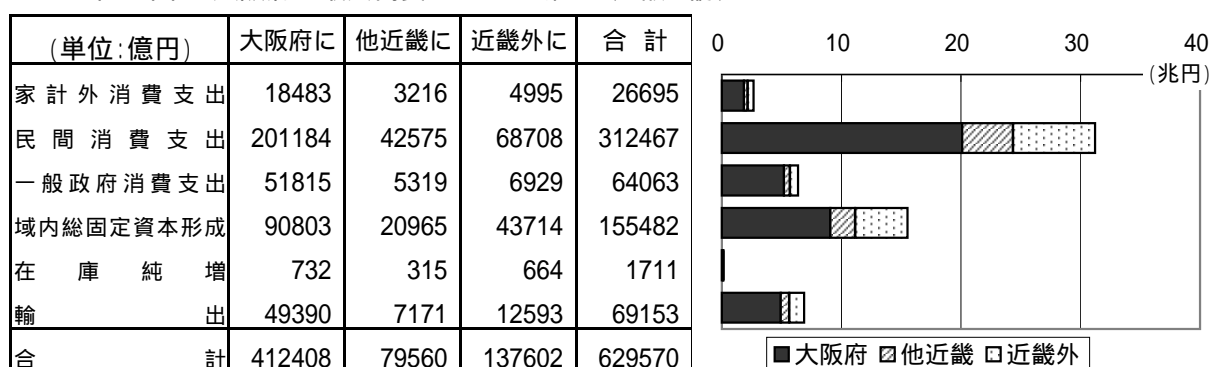
### (1) 大阪府の最終需要はどの地域の生産額を誘発したか

各地域の生産がどの地域の最終需要から誘発されているかをあらわしたのが「最終需要項目別生産誘発額」表である。この表をもとに「大阪府の最終需要はどの地域の生産額を誘発したか」をみたのが第13図である。

これによると、大阪府の最終需要合計によって、大阪府自身に41兆2408億円、他近畿に7兆9560億円、近畿外に13兆7602億円の生産を誘発している。

また、最終需要項目別では、民間消費支出が31兆2467億円（大阪府に20兆1184億円、他近畿に4兆2575億円、近畿外に6兆8708億円）、次いで域内総固定資本形成15兆5482億円（同9兆803億円、2兆965億円、4兆3714億円）などが大きく生産を誘発している。

第13図 大阪府の最終需要はどの地域の生産額を誘発したか



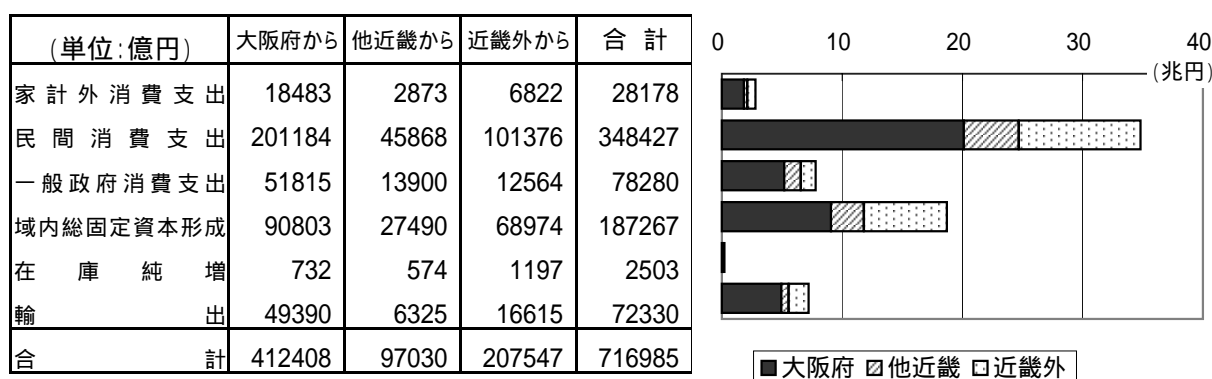
### (2) 大阪府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか

大阪府内生産額71兆6985億円がどの地域の最終需要によって誘発されたかをみると、大阪府自身の最終需要から41兆2408億円、他近畿から9兆7030億円、近畿外から20兆7547億円誘発されている。

誘発額の地域的構成比をみると、大阪府57.5%、他近畿13.5%、近畿外28.9%となっており、大阪府内生産額は半分以上が大阪府の最終需要から誘発されている。

また、最終需要項目別では、民間消費支出が34兆8427億円と最大の項目となっており、その内訳は大阪府が20兆1184億円、他近畿が4兆5868億円、近畿外が10兆1376億円となっている。

第14図 大阪府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか



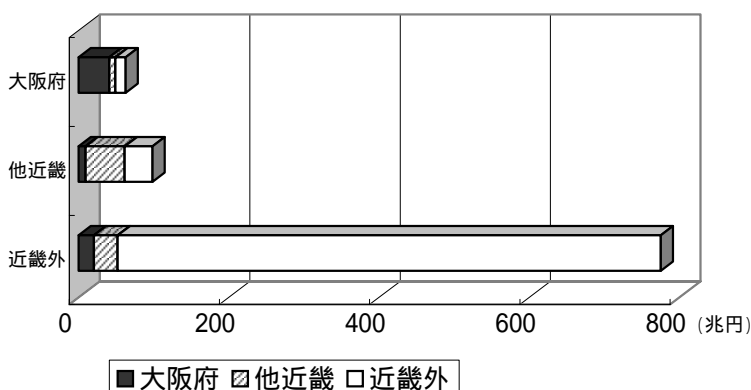
(3) 各地域の最終需要が誘発する各地域の生産額

次に、「各地域の最終需要によって各地域にどの程度の生産額が生じているか」をみる。第15図をみると、当然のこととして、大阪府の最終需要は大阪府の生産を多く誘発しており、また、他近畿、近畿外もな

っている。  
各地域の最終需要規模の差を除去して誘発状況を見るために、第16図で「生産誘発係数」をみると、大阪府は、大阪府に1.09、他近畿に0.21、近畿外に0.36、合計1.67となっている。これに対して、他近畿、近畿外は、係数の合計値は同程度であるものの、地域別の係数は大きく異なる。

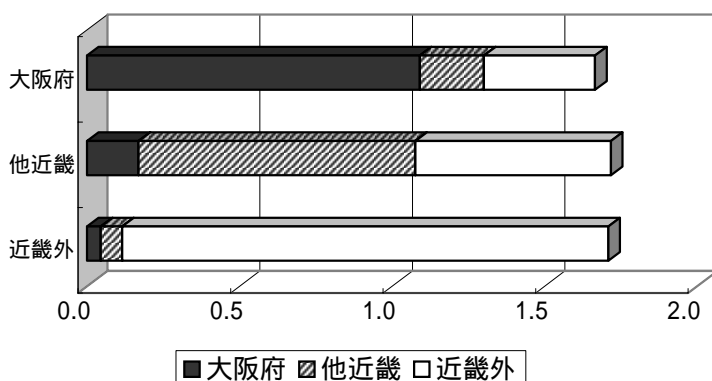
「他近畿は大阪府と比べて自地域外の生産をより多く誘発する傾向にあること」や「近畿外は大阪府と比べて自地域内の生産をより多く誘発する傾向にあること」がわかる。

第15図 各地域の最終需要が誘発する生産額



(単位:億円)	大阪府に	他近畿に	近畿外に	合計
大阪府の最終需要が	412408	79560	137602	629570
他近畿の "	97030	520175	367429	984634
近畿外の "	207547	315876	723379	7756802
合計	716985	915611	7738410	9371006

第16図 各地域の最終需要の生産誘発係数

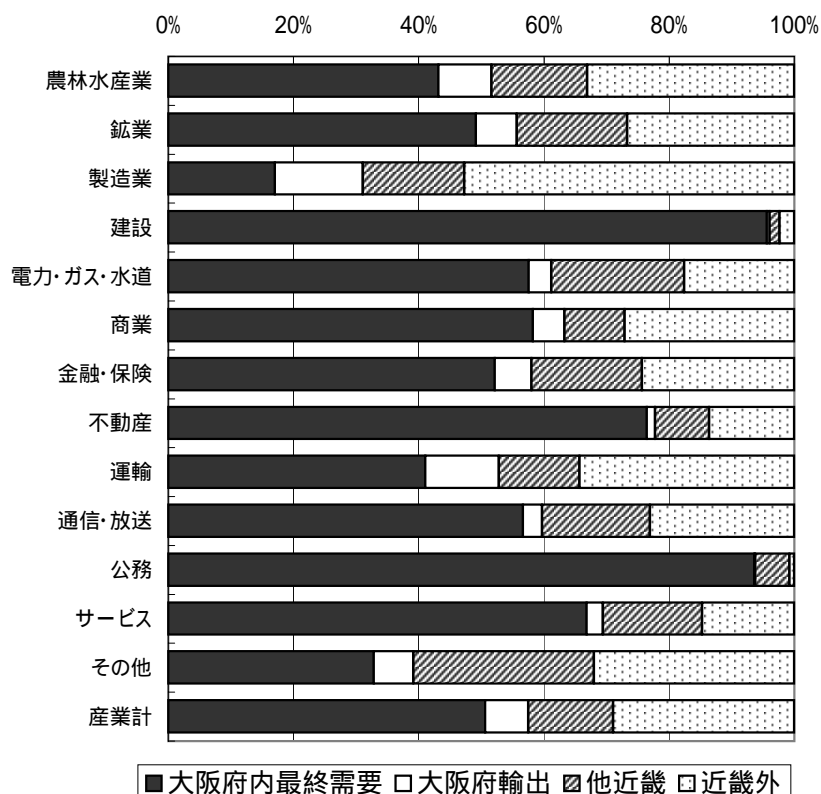


	大阪府に	他近畿に	近畿外に	合計
大阪府の最終需要が	1.091037	0.210478	0.364031	1.665546
他近畿の "	0.169261	0.907404	0.640950	1.717615
近畿外の "	0.045731	0.069600	1.593802	1.709133
平均	0.130606	0.166787	1.409624	1.707017

(4) 産業別の誘発効果

第17図は、第14図でみた「大阪府内生産額ほどの地域の最終需要によって誘発されたか」を産業部門ごとにみたものである。これによると、製造業やその他は、大阪府の需要による部分が相対的に少なく、他近畿及び近畿外の需要による部分が多い。一方、建設や公務は他近畿、近畿外の需要によって誘発される部分が極めて少ないことがわかる。

第17図 府内生産額ほどの地域の最終需要によって誘発されたか(13部門)



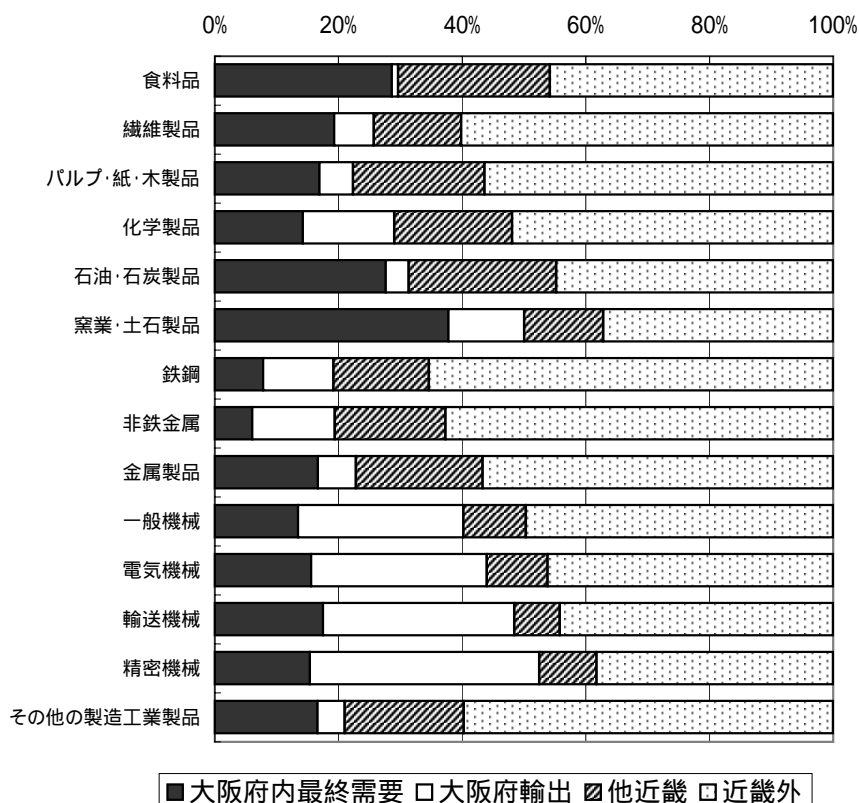
(単位:億円)

	大阪府から		他近畿から	近畿外から	合計
	府内最終需要	輸出			
01 農 林 水 産 業	416	348	123	267	806
02 鉱 業	156	138	49	75	280
03 製 造 業	65341	35775	34035	110779	210155
04 建 設	43028	42811	711	1052	44791
05 電 力・ガ ス・水 道	11433	10753	3969	3283	18684
06 商 業	80078	73690	12194	34291	126564
07 金 融 ・ 保 険	20593	18495	6248	8636	35477
08 不 動 産	34047	33481	3800	5947	43793
09 運 輸	21480	16711	5258	13949	40686
10 通 信 ・ 放 送	8703	8256	2514	3361	14579
11 公 務	12395	12375	724	104	13223
12 サ ー ビ ス	112366	108195	25656	23867	161890
13 そ の 他	2371	1989	1748	1937	6057
産 業 計	412408	363018	97030	207547	716985

製造業の業種ごとに見ると、食料品、石油・石炭製品、窯業・土石製品は大阪府内最終需要による生産誘発の割合が比較的高い。一方、鉄鋼、非鉄金属は大阪府内需要による生産誘発の割合が比較的低く、大阪府の輸出、他近畿、近畿外の需要によって生産の9割以上が誘発されている。

また、一般・電気・輸送・精密の各機械は、素材型の業種に比べて、大阪府の輸出による生産誘発の割合が高い。

第18図 府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか(製造業)



(単位:億円)

	大阪府から		他近畿から	近畿外から	合計	
	府内最終需要	輸出				
食料品	4844	4672	172	4007	7481	16331
繊維製品	2317	1741	577	1272	5419	9008
パルプ・紙・木製品	2414	1831	584	2304	6090	10809
化学製品	6869	3362	3507	4495	12272	23635
石油・石炭製品	1730	1525	205	1317	2468	5515
窯業・土石製品	1503	1134	369	384	1115	3002
鉄鋼	3425	1398	2026	2759	11672	17856
非鉄金属	825	258	567	762	2663	4250
金属製品	4743	3462	1281	4261	11771	20775
一般機械	10566	3539	7026	2656	13052	26273
電気機械	13876	4923	8952	3111	14566	31553
輸送機械	4664	1685	2978	708	4252	9624
精密機械	912	267	645	160	665	1737
その他の製造工業製品	6255	4951	1304	5739	17791	29786

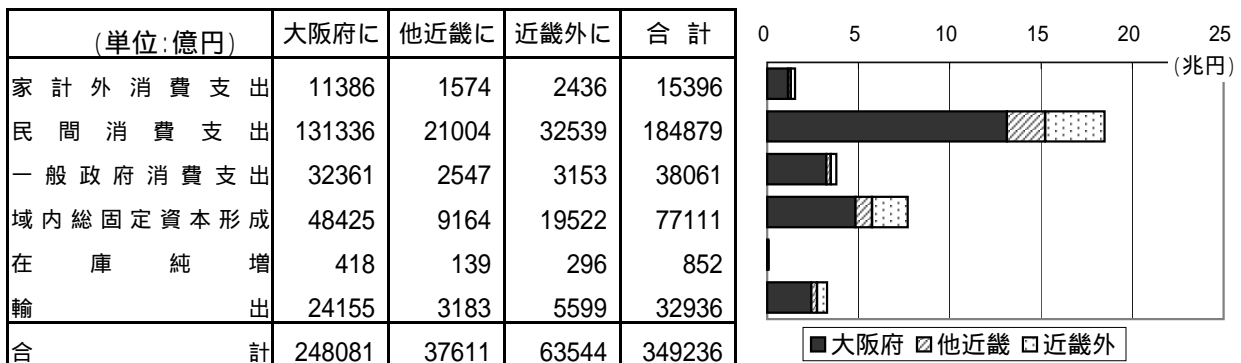
### 3. 最終需要項目別の粗付加価値誘発

第13図、14図、17図では地域別に生産額誘発状況をみたが、粗付加価値で同様の状況をみたのが、それぞれ第19図、第20図、第11表である。

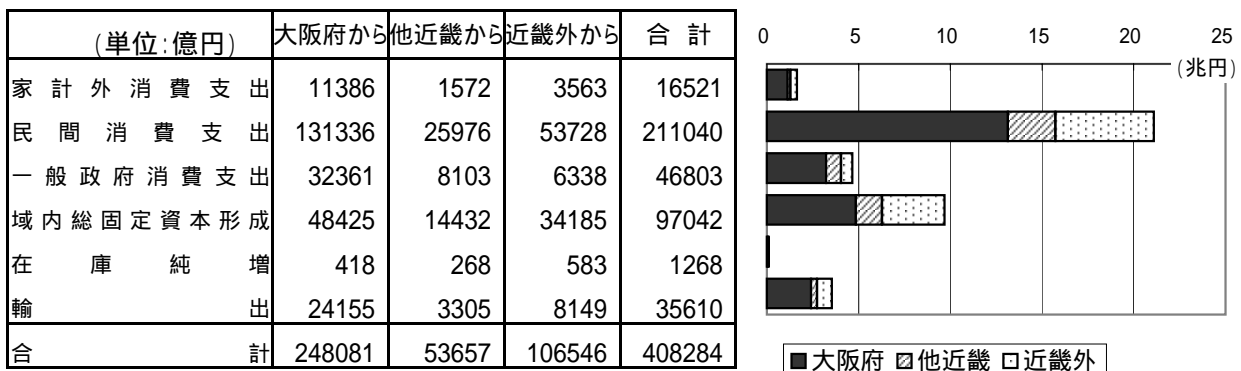
第19図によると、大阪府の最終需要合計によって大阪府自身に24兆8081億円、他近畿に3兆7611億円、近畿外に6兆3544億円の粗付加価値を誘発している。

第20図により大阪府内の粗付加価値がどの地域の最終需要によって誘発されたかをみると、大阪府自身の最終需要から24兆8081億円、他近畿から5兆3657億円、近畿外から10兆6546億円が誘発されている。

第19図 大阪府の最終需要はどの地域の粗付加価値を誘発したか



第20図 大阪府の粗付加価値はどの地域の最終需要によって誘発されたか



第11表 産業別の大阪府の粗付加価値はどの地域の最終需要によって誘発されたか

(単位:億円)	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合計
01 農林水産業	254	75	163	492
02 鉱業	81	25	39	145
03 製造業	25711	13393	43590	82694
04 建設	19756	326	483	20565
05 電力・ガス・水道	6684	2320	1919	10923
06 商業	56711	8636	24285	89633
07 金融・保険	14110	4281	5917	24308
08 不動産	29253	3265	5110	37627
09 運輸	11316	2770	7349	21435
10 通信・放送	5979	1727	2309	10015
11 公務	8693	508	73	9273
12 その他	68640	15673	14580	98892
13 その他	893	658	729	2281
産業計	248081	53657	106546	408284

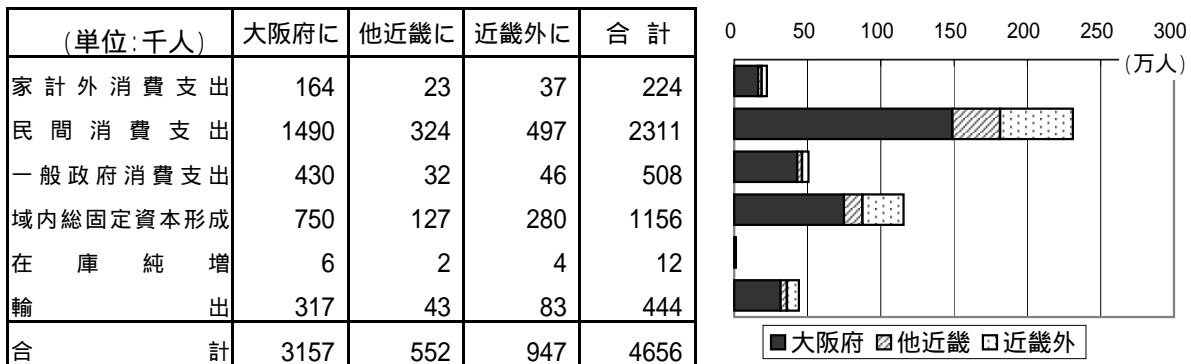
#### 4. 最終需要項目別の労働力誘発

第13図、14図、17図では地域別に生産額誘発状況をみたが、労働力で同様の状況をみたのが、それぞれ第21図、第22図、第12表である。

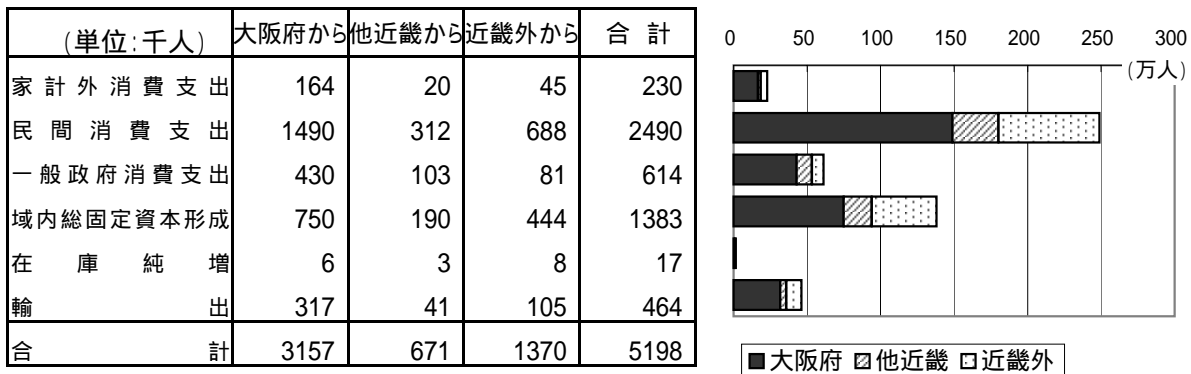
第21図によると、大阪府の最終需要合計によって大阪府自身に315万7千人、他近畿に55万2千人、近畿外に94万7千人の労働力を誘発している。

第22図により大阪府内の労働力がどの地域の最終需要によって誘発されたかをみると、大阪府自身の最終需要から315万7千人、他近畿から67万1千人、近畿外から137万人が誘発されている。

第21図 大阪府の最終需要はどの地域の労働力を誘発したか



第22図 大阪府の労働力はどの地域の最終需要によって誘発されたか



第12表 産業別の大阪府の労働力はどの地域の最終需要によって誘発されたか

(単位:千人)	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合計
01 農林水産業	13	4	8	26
02 鉱業	0	0	0	0
03 製造業	341	178	578	1097
04 建設	371	6	9	386
05 電力・ガス・水道	28	10	8	46
06 商業	822	125	352	1299
07 金融・保険	102	31	43	175
08 不動産	91	10	16	116
09 運輸	167	41	109	317
10 通信・放送	33	10	13	56
11 公務	88	5	1	94
12 サ - ビ ス	1101	251	234	1586
13 その他	0	0	0	0
産業計	3157	671	1370	5198